

# 平成29年度 決算が承認されました

5月21日に開会しました第155回栃木県市町村職員共済組合組合会で、平成29年度決算が承認されましたので、そのあらましをお知らせいたします。

## ● 総括

平成29年度は、組合員数及び被扶養者数ともに前年度に引き続き減少となりましたが、組合員数の減少幅は縮小傾向にあります。

また、標準報酬の月額はや平均年齢の低下などから減少しており、標準期末手当等の額は勤勉手当の支給月数の引き上げが行われたことにより増加となりました。

### 組合員数・被扶養者数

種別	年度	平成29年度	平成28年度	比較増△減
組合員数		16,690人	16,705人	△15人
被扶養者数		15,367人	15,618人	△251人
任意継続組合員数		230人	280人	△50人
任意継続組合員被扶養者数		128人	164人	△36人
第3号厚生年金被保険者※		16,682人	16,697人	△15人

※第3号厚生年金被保険者は、長期に係る組合員のうち70歳未満の者。以下同じ。

### 標準報酬の月額

種別	区分	標準報酬の月額	前年度決算額との比較	
			前年度決算額	比較増△減
一般組合員	長期	5,484,434千円 (30,180千円)	5,571,708千円 (30,590千円)	△87,274千円 (△410千円)
	短期	5,522,814千円 (33,510千円)	5,611,448千円 (33,860千円)	△88,634千円 (△350千円)
市町村長組合員	長期	14,880千円	14,850千円	30千円
	短期	20,540千円	20,300千円	240千円
特定消防組合員	長期	879,260千円	890,590千円	△11,330千円
	短期	879,470千円	891,310千円	△11,840千円
長期組合員	長期	500千円	0千円	500千円
	短期	500千円	0千円	500千円
市町村長長期組合員	長期	620千円	620千円	0千円
	短期	1,030千円	1,030千円	0千円
継続長期組合員	長期	1,060千円 (1,060千円)	1,000千円 (1,000千円)	60千円 (60千円)
小計	長期	6,380,754千円	6,478,768千円	△98,014千円
	短期	6,424,354千円	6,524,088千円	△99,734千円
任意継続組合員	短期	82,122千円	89,482千円	△7,360千円
合計	長期	6,380,754千円	6,478,768千円	△98,014千円
	短期	6,506,476千円	6,613,570千円	△107,094千円
第3号厚生年金被保険者		6,376,004千円	6,474,018千円	△98,014千円

### 標準期末手当等の額

種別	区分	標準期末手当等の額	前年度決算額との比較	
			前年度決算額	比較増△減
一般組合員	長期	21,498,261千円 (136,945千円)	21,326,944千円 (129,160千円)	171,317千円 (7,785千円)
	短期	21,518,436千円 (154,018千円)	21,344,912千円 (144,994千円)	173,524千円 (9,024千円)
市町村長組合員	長期	67,198千円	69,672千円	△2,474千円
	短期	91,285千円	92,890千円	△1,605千円
特定消防組合員	長期	3,193,676千円	3,100,359千円	93,317千円
	短期	3,193,676千円	3,100,359千円	93,317千円
長期組合員	長期	2,431千円	0千円	2,431千円
	短期	2,431千円	0千円	2,431千円
市町村長長期組合員	長期	3,000千円	3,000千円	0千円
	短期	4,856千円	4,782千円	74千円
継続長期組合員	長期	3,550千円 (3,550千円)	3,262千円 (3,262千円)	288千円 (288千円)
合計	長期	24,768,116千円	24,503,237千円	264,879千円
	短期	24,810,684千円	24,542,943千円	267,741千円
第3号厚生年金被保険者		24,745,805千円	24,481,029千円	264,776千円

一般組合員の( )書きは、特別職(再掲)。以下同じ。  
継続長期組合員の〔 〕書きは、退職派遣者(再掲)。以下同じ。

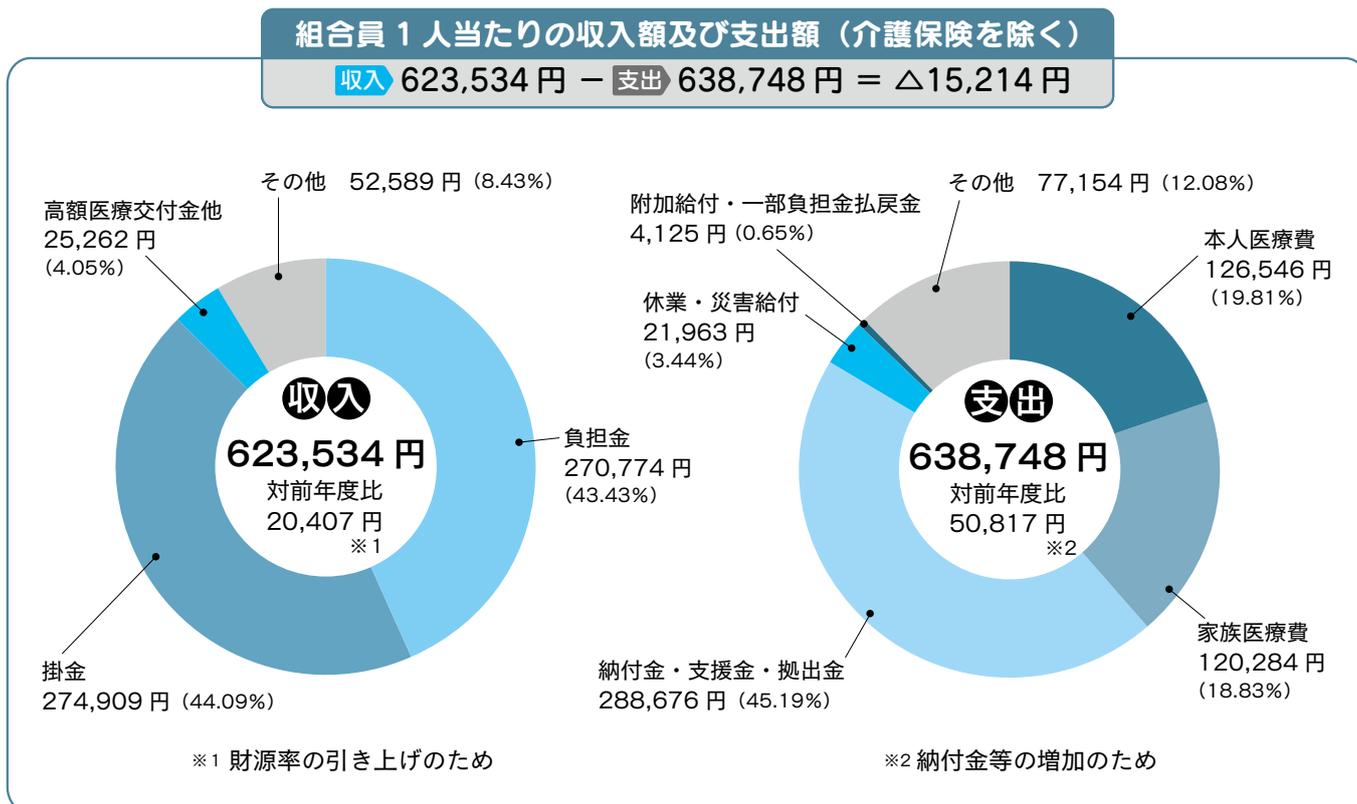
## ●短期経理

短期経理は、組合員とその被扶養者の皆様が医療機関等で受診されたときの医療費や出産、死亡等の各種給付金を支払う「短期給付」と介護保険料を徴収し納付する「介護保険」を行っており、財源は、組合員の皆様の掛金と地方公共団体の負担金で賄われています。

平成 29 年度は、短期給付は短期財源率を引き上げたことにより掛金・負担金収入が増加したものの、高齢者医療制度への納付金等の支出が増加したため、支出が収入を上回りました。

決算の結果、当期短期損失金として 2 億 5,805 万 3,301 円を生じたので、前年度より繰り越した短期積立金を取り崩し補てんし、欠損金補てん積立金の不要額 916 万 5,522 円を短期積立金に積み立てました。なお、翌年度へ繰り越す欠損金補てん積立金は 4 億 3,969 万 4,968 円、短期積立金は 5 億 9,667 万 8,937 円となります。

介護保険は、当期介護損失金として 119 万 8,376 円を生じたので、前年度より繰り越した介護積立金を取り崩し補てんし、翌年度へ繰り越す介護積立金は 303 万 3,633 円となりました。



## ●厚生年金保険経理

厚生年金保険経理は、老齢厚生年金、障害厚生年金、遺族厚生年金及び被用者年金一元化前の旧職域部分を除く共済年金の給付に要する費用となる経理です。

組合員保険料、負担金として収入した 232 億 5,632 万 2,269 円は、全額を全国市町村職員共済組合連合会に払い込みました。

払い込んだ資金は、全国市町村職員共済組合連合会において運用が行われており、平成 29 年度末の運用利回り（時価ベース）は、6.40%（速報値）となっております。

## ●退職等年金経理

退職等年金経理は、公務員版企業年金に相当する退職年金の給付並びに平成 27 年 10 月以降に受給権が発生した公務上の障害、遺族年金給付に要する費用となる経理です。

掛金、負担金として収入した 15 億 24 万 8,035 円は、全額を全国市町村職員共済組合連合会に払い込みました。

払い込んだ資金は、全国市町村職員共済組合連合会において運用が行われており、平成 29 年度末の運用利回り（簿価ベース※）は、0.42%（速報値）となっております。

※この経理の運用における国内債券は、満期持ち切りを前提とするため、簿価評価としています。

## ● 経過的長期経理

経過的長期経理は、共済年金のうちの職域部分の給付及び平成 27 年 9 月以前に受給権が発生した公務上の障害、遺族年金給付に要する費用となる経理です。

負担金として収入した 8,001 万 9,619 円は平成 27 年 9 月以前に受給権が発生した公務上の障害、遺族年金給付に要する資金に充てるため、全額を全国市町村職員共済組合連合会に払い込みました。

払い込んだ資金は、全国市町村職員共済組合連合会において運用が行われており、平成 29 年度末の運用利回り（時価ベース）は、6.81%（速報値）となっております。

## ● 経過的長期預託金管理経理

経過的長期預託金管理経理は、経過的長期積立金の一部を全国市町村職員共済組合連合会から預託を受け、貸付経理への貸付、地方公共団体が発行する縁故地方債の引受けなどの資金として運用しております。

決算の結果、利息及び配当金は 5,738 万 9,755 円生じたので、全額を連合会預託金に振替えました。

## ● 業務経理

この経理は、短期給付、長期給付事業などを行うための事務費や人件費等について、地方公共団体からの組合員 1 人当たり 11,440 円の負担金や連合会交付金などにより賄っております。

決算の結果、当組合が入居していた栃木会館の解体に伴う負担金等の支出により、当期損失金として 1,916 万 55 円を生じたので、前年度より繰り越した積立金 5 億 1,136 万 7,965 円を取り崩してこれに充てました。したがって、翌年度に繰り越す積立金は、4 億 9,220 万 7,910 円となりました。

## ● 保健経理

保健経理は、組合員及びその被扶養者の皆様の健康増進及び保養のため、人間ドック、PET 検査等の疾病対策事業や生活習慣病を改善することを目的とした特定健康診査・特定保健指導、宿泊施設等の利用助成などを行っています。

平成 29 年度は、人間ドックは昨年度とほぼ同数の約 1 万人、PET 検査は 31.5%減の 137 人、婦人科検診は昨年度とほぼ同数の 3,736 人の受診がありました。これらの検診は、病気の早期発見・早期治療にもつながりますので、引き続き積極的に受診してください。

また、特定健康診査は、組合員は約 96%（対象者：9,668 人、受診者：9,294 人）と高い受診率でしたが、被扶養者は約 56%（対象者：3,232 人、受診者：1,793 人）と半数近くの方が受診していない状況です。

特定保健指導は、組合員及び被扶養者ともに約 2 割程度の受診となっておりますので、引き続き生活習慣病の予防のために該当者は受診してください。

決算の結果、当期損失金として 757 万 4,893 円を生じたので、前年度より繰り越した積立金 4 億 9,355 万 3,297 円を取り崩してこれに充てました。したがって、翌年度に繰り越す積立金は、4 億 8,597 万 8,404 円となりました。

### 保健事業支出の概要

項 目		事業計画額	決 算 額	概 要	
保 健 事 業	人 間 ド ッ ク	305,800,000 円	275,132,280 円	日帰りドック 8,069 人、宿泊ドック 881 人、 脳ドック（日帰り）534 人、脳ドック（宿泊）142 人、 受診年度 60 歳の組合員 370 人	
	保 がん 検 診	30,057,000 円	30,404,661 円	胃がん 3,917 人、肺がん 6,802 人、大腸がん 4,351 人、 肝炎ウイルス 329 人、前立腺がん 649 人	
	保 婦 人 科 検 診	14,308,000 円	14,690,593 円	子宮頸がん 1,542 人、乳がん 2,194 人	
	健 PET 検 査 助 成	10,540,000 円	8,494,000 円	137 人	
	関	歯 科 健 診	3,780,000 円	3,679,560 円	出向型：受診者 1,327 人（18 所属所） 来院型：受診者 251 人
		インフルエンザ助成	12,400,000 円	10,963,000 円	組合員 9,097 件、被扶養者 1,866 件
	係	電 話 健 康 相 談	1,000,000 円	982,800 円	電話健康相談 437 件 電話メンタルヘルスカウンセリング 197 件 面接メンタルヘルスカウンセリング 38 件
		禁煙サポート助成	200,000 円	30,000 円	3 人
		救急薬品等配付	34,000,000 円	36,131,843 円	組合員 16,666 人、任意継続組合員 239 人
	保 養 関 係	協定施設利用助成	3,150,000 円	2,220,000 円	組合員 453 人、被扶養者 287 人
県内施設利用助成		13,200,000 円	13,920,000 円	組合員 3,791 人、被扶養者 849 人	
県外施設利用助成		1,700,000 円	1,742,000 円	組合員 553 人、被扶養者 318 人	

保健事業	図書広報関係	育児指導誌	1,421,000 円	763,104 円	育児指導誌の配付：該当者 396 人
		医療費通知	400,000 円	372,600 円	医療費等について通知
		後発医薬品差額通知	100,000 円	95,040 円	後発医薬品の差額について通知
		受診勧奨通知	100,000 円	84,630 円	検査値が受診勧奨値を超えて医療機関未受診者へ通知
保健事業	講座関係	健康セミナー	800,000 円	721,008 円	健康セミナー及びメンタルヘルスセミナーを開催（各 1 回）
		ライフプランセミナー	100,000 円	13,040 円	ライフプランセミナーを開催（2 回）
		健康料理教室	500,000 円	222,300 円	健康料理教室を開催（3 回）
特定健診・保健指導	特定健康診査	13,174,000 円	12,307,909 円	受診者 組合員 9,288 人 被扶養者 1,758 人	
	特定保健指導	11,045,000 円	12,809,285 円	保健指導実施者：動機付け支援 142 人 積極的支援 191 人	
疾病分析関係	レセプトデータ費用	120,000 円	51,549 円	レセプト電子データ化費用	
合計		457,895,000 円	425,831,202 円		

## ●貯金経理

貯金経理は、加入者の皆様からお預かりした資金を効率的に運用し、その運用益を加入者へ還元することにより、加入者の福祉の向上を図ることを目的としています。

平成 29 年度は、国債・地方債・政府保証債・事業債等により運用に努めた結果、利息及び配当金は 7 億 3,927 万 7,093 円、加入者への支払利息は 6 億 7,153 万 3,253 円となり、運用利回りは 1.59%となりました。

決算の結果、当期利益金として 6,223 万 84 円が生じ、欠損金補てん積立金に積立てましたが、法令に基づき貯金額の 5% を欠損金補てん積立金として積立てることになっているため、不足額 5,936 万 5,409 円を積立金から取り崩して補てんしました。

したがって、欠損金補てん積立金は 22 億 4,374 万 4,521 円、積立金は 8 億 8,528 万 4,468 円となりました。

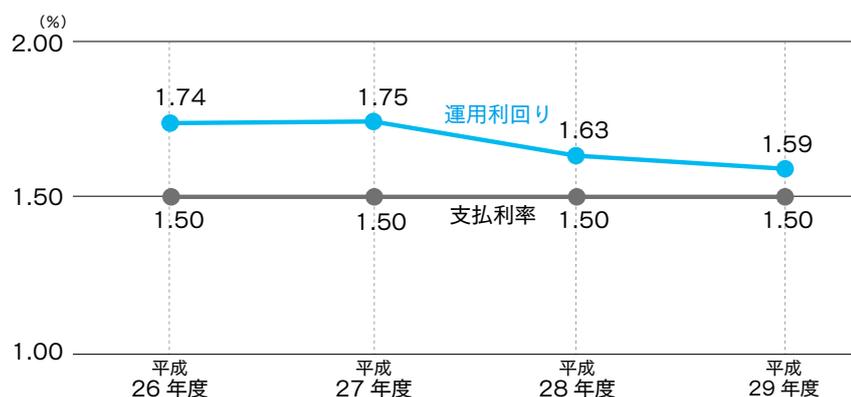
なお、貯金総額は 448 億 7,489 万 432 円、貯金者数は 9,155 人となりました。

### 貯金経理の資産構成

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

区分		金額	割合	区分		金額	割合
普通預金等		640,216,816 円	1.33%	三菱東京 UFJ 期限前償還条項付社債		1,400,000,000 円	
国債	利付国債	18,647,935,000 円		SMBC 日興証券 # 6254		1,000,000,000 円	
	国債計	18,647,935,000 円	(38.79%)	大和証券 # 13010		1,000,000,000 円	
地方債	栃木県公債	199,960,000 円		社債計		9,098,312,000 円	(18.92%)
	群馬県公債	200,000,000 円		投資有価証券	公営企業債	400,000,000 円	
	埼玉県公債	199,950,000 円			日本高速道路保有債務返済機構債	7,296,675,000 円	
	愛知県公債	300,000,000 円			一般担保住宅金融支援機構債	3,994,450,000 円	
	福井県公債	100,000,000 円			地方公営企業等金融機構債	199,328,000 円	
	兵庫県公債	199,737,000 円			国際協力機構債	896,448,000 円	
	那須塩原市地方債	100,000,000 円			地方公共団体金融機構債	1,100,000,000 円	
	地方債計	1,299,647,000 円	(2.70%)		日本政策金融公庫社債	800,000,000 円	
社債	北陸電力社債	198,846,000 円			東京都住宅供給社債	400,000,000 円	
	四国電力社債	300,000,000 円		新関西国際空港社債	899,920,000 円		
	九州電力社債	200,000,000 円		福岡北九州高速道路債券	300,000,000 円		
	東日本旅客鉄道社債	1,500,000,000 円		鉄道建設・運輸施設支援機構債券	600,000,000 円		
	東海旅客鉄道社債	1,100,000,000 円		都市再生債券	399,860,000 円		
	西日本旅客鉄道社債	300,000,000 円		諸債券計	17,286,681,000 円	(35.96%)	
	東京地下鉄社債	200,000,000 円		投資有価証券計	46,332,575,000 円	96.37%	
	東京瓦斯社債	199,466,000 円		金銭信託	1,000,000,000 円	2.08%	
	大阪瓦斯社債	100,000,000 円		長期貸付金	100,000,000 円	0.21%	
	東邦瓦斯社債	200,000,000 円		固定資産	1,222,808 円	0.01%	
	三菱東京 UFJ 銀行社債	1,400,000,000 円		合計	48,074,014,624 円	100.00%	

## 貯金経理の運用利回りと支払利率の推移



共済貯金の支払利率は、運用利回りが低下していることから、年利 1.5% の維持が厳しい状況にあります。



## 貸付経理

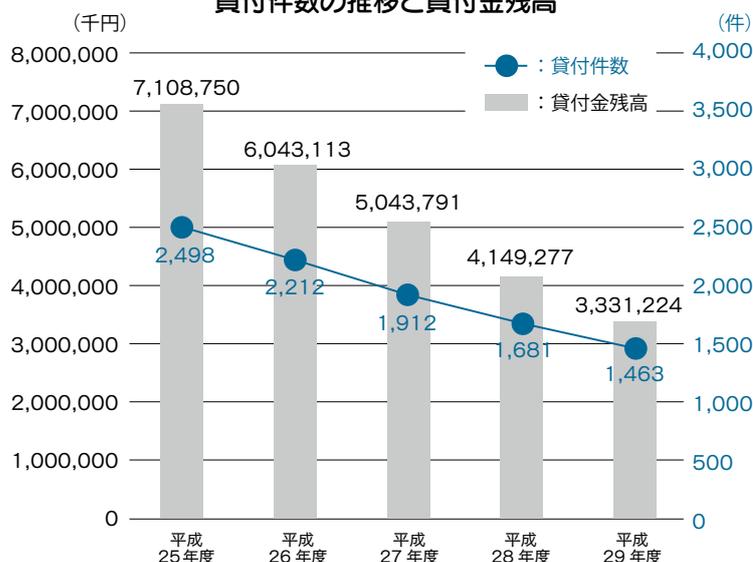
貸付経理は、組合員が居住する住宅の新築や子の学費など、必要な資金の貸付を行っています。

組合員貸付金は、年々減少しており、平成 29 年度末の貸付件数は 1,463 件、貸付金残高は 33 億 3,122 万 4,002 円となりました。

決算の結果、当期利益金として 1,760 万 437 円を生じたので、全額を積立金に積み増しました。

なお、普通・住宅貸付等の利率は、**平成 30 年 1 月 1 日より年 2.66% から年 1.26% に引き下げました**ので、ぜひご利用ください。

### 貸付件数の推移と貸付金残高



## 物資経理

物資経理は、組合員の皆様が物資指定店から生活必需物資を購入した代金の立替や遺族付加年金“きずな”事業を行っています。

平成 29 年度は、立替件数が減少しましたが、立替金残高は横ばいとなりました。

平成 29 年度末の立替件数は 656 件、立替金残高は 4 億 8,332 万 3,043 円となり、決算の結果、当期利益金として 3,349 万 5,527 円を生じたので、全額を積立金に積み増しました。

なお、物資立替金利率は、**平成 30 年 1 月 1 日より年 1.7% から年 1.0% に引き下げました**ので、ぜひご利用ください。

### 物資立替件数と立替金残高の推移

